

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	児童福祉法～		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名	17	障害児通所給付事業等	
根拠法令・例規等	児童福祉法他		
問	担当課(室)	保健福祉部こども課	
合	職・氏名	こども福祉係長 大森賢二	
先	電話	0869-64-1825	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	発達障害児(発達障害児を養育している人)
目 的 (何のために)	発達障害や重症心身障害など、心身に障害のある児童に対して通所給付費を支給し、その児童の福祉の増進を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	制度を周知し、支給漏れのないようにする。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	障害児通所給付費事業	障害児通所サービスを受ける児童に対して通所給付費を支給	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	直接事業費	千円	0	0	10,289
	必要人員費	人	0.00人	0.00人	0.03人
	事業費計		0	0	10,567
	国 庫 支 出 金	千円			8,104
財 源	受 益 者 負 担 金				
	繰 入 金				
	市 債				
	その他()				
	一 般 財 源			2,463	
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量		0	0	17
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	0	0	10,567,000
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	621,588

事業の成果						
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
障害児通所給付費 受給者数等	目標値(A)	0	0	17	100%	
	実績値(B)	0	0	17	到達目標値	
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	毎年	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請漏れのないよう対象者を把握する。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ		
	効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	児童扶養手当制度の改正が頻繁で、事務が複雑となり正確な事務が求められる。今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。						

総合評価	
国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	国の制度に則して処理する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

Plan

Do

Check

Action